



租税特別措置法第70条の7第30項(第3号・第4号)・第70条の7の2第31項(第3号・第4号)・第70条の7の4第16項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書(一般措置)

この届出書は、非上場株式会社等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書(一般措置)と一緒に提出してください。

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長																																																																													
フリガナ		F03				電話番号		— —																																																																															
氏名 (届出者)	F04				生年月日		K01	元号	年	月	日																																																																												
郵便番号		—		住所(居所)	F06																																																																																		
<div>第70条の7第30項第3号・第4号 第70条の7の2第31項第3号・第4号 第70条の7の4第16項において準用する 同法第70条の7の2第31項第3号・第4号</div> <div>租税特別措置法</div> <div>の規定の適用を引き続き受けたいので、 認定贈与承継会社 認定承継会社 認定相続承継会社</div> <p>に係る売上割合及び雇用割合等について確認し、この書類に関係書類を添付して届け出ます。</p> <div>1 災害等により被害を受けた会社に関する事項</div> <table><tr><td>① 名称</td><td></td><td>③ 対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日^(注1)</td><td>年 月 日 (年 月 日)</td></tr><tr><td rowspan="2">② 本店の所在地</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日^(注2)</td><td><input type="checkbox"/> 1号該当 <input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 2号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当 年 月 日</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>(注) 1 会社が「認定相続承継会社」の場合には、③のカッコ内に相続開始の日も併せて記載してください。 2 「中小企業信用保険法第2条第5項第1号の事由が発生した日」、「中小企業信用保険法第2条第5項第2号の事業者が同号の経済産業大臣の指定した事業活動の制限を実施した日」又は「中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の経済産業大臣の指定する事由が発生した日」のいずれかの日を記載してください。</p> <div>2 会社の売上割合及び雇用割合等に関する事項</div> <table><tr><td>A (贈与)特定事業年度における売上金額</td><td>円</td><td>B 適用対象贈与(相続開始)の時点における常時使用従業員の数</td><td>人</td></tr></table> <table><tr><td>要件緩和期間</td><td>要件緩和期間</td><td>要件緩和期間</td><td rowspan="8">資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(1の④欄で3号該当又は4号該当である場合に限りです。)</td></tr><tr><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td></tr><tr><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td></tr><tr><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td></tr><tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td></tr><tr><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td></tr><tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <table><tr><td>売上割合</td><td>雇用割合</td></tr><tr><td>70%未満</td><td>0%</td></tr><tr><td>70%以上100%未満</td><td>40%</td></tr><tr><td>100%以上</td><td>80%</td></tr></table> <p>※ 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日である場合で、経営(贈与・相続)承継期間内に雇用確保要件を満たさなくなったときには、次の表を記入してください。</p> <table><tr><td>e 売上割合(「b」欄)の合計</td><td>g 雇用割合(「d」欄)の合計</td><td rowspan="3">雇用確保要件を満たさなくなった場合であっても、「h 雇用割合の平均値」が、右表の「売上割合の平均値」の区分(「f 売上割合の平均値」により判定します。)に応じた「雇用割合の平均値」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(旧法適用者の場合は《記載要領等》を参照してください。)</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>f 売上割合の平均値 (e ÷ 各売上判定事業年度の数)</td><td>h 雇用割合の平均値 (g ÷ 各雇用判定基準日の数)</td></tr><tr><td>%</td><td>%</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>売上割合の平均値</td><td>雇用割合の平均値</td></tr><tr><td>70%未満</td><td>0%</td></tr><tr><td>70%以上100%未満</td><td>40%</td></tr><tr><td>100%以上</td><td>80%</td></tr></table> <p>※ 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合に記入してください。</p> <table><tr><td>「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無</td><td>[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input]<="" td="" type="checkbox"/></td></tr></table> <div>3 添付書類</div> <p>次に掲げる書類を提出してください。</p> <div><input type="checkbox"/> 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の3第2項(同条第5項において準用する場合を含む。)の規定に基づき都道府県知事に提出された報告書の写し</div> <table><tr><td>税理士署名</td><td></td><td>税理士電話番号</td><td>— —</td></tr></table>												① 名称		③ 対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日 ^(注1)	年 月 日 (年 月 日)	② 本店の所在地		④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日 ^(注2)	<input type="checkbox"/> 1号該当 <input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 2号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当 年 月 日		A (贈与)特定事業年度における売上金額	円	B 適用対象贈与(相続開始)の時点における常時使用従業員の数	人	要件緩和期間	要件緩和期間	要件緩和期間	資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(1の④欄で3号該当又は4号該当である場合に限りです。)	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	円	円	円	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	%	%	%	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	人	人	人	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	%	%	%	売上割合	雇用割合	70%未満	0%	70%以上100%未満	40%	100%以上	80%	e 売上割合(「b」欄)の合計	g 雇用割合(「d」欄)の合計	雇用確保要件を満たさなくなった場合であっても、「h 雇用割合の平均値」が、右表の「売上割合の平均値」の区分(「f 売上割合の平均値」により判定します。)に応じた「雇用割合の平均値」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(旧法適用者の場合は《記載要領等》を参照してください。)			f 売上割合の平均値 (e ÷ 各売上判定事業年度の数)	h 雇用割合の平均値 (g ÷ 各雇用判定基準日の数)	%	%		売上割合の平均値	雇用割合の平均値	70%未満	0%	70%以上100%未満	40%	100%以上	80%	「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無	[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input]<="" td="" type="checkbox"/>	税理士署名		税理士電話番号	— —
① 名称		③ 対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日 ^(注1)	年 月 日 (年 月 日)																																																																																				
② 本店の所在地		④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日 ^(注2)	<input type="checkbox"/> 1号該当 <input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 2号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当 年 月 日																																																																																				
A (贈与)特定事業年度における売上金額	円	B 適用対象贈与(相続開始)の時点における常時使用従業員の数	人																																																																																				
要件緩和期間	要件緩和期間	要件緩和期間	資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(1の④欄で3号該当又は4号該当である場合に限りです。)																																																																																				
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日																																																																																					
a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額																																																																																					
円	円	円																																																																																					
b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)																																																																																					
%	%	%																																																																																					
c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数																																																																																					
人	人	人																																																																																					
d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)																																																																																					
%	%	%																																																																																					
売上割合	雇用割合																																																																																						
70%未満	0%																																																																																						
70%以上100%未満	40%																																																																																						
100%以上	80%																																																																																						
e 売上割合(「b」欄)の合計	g 雇用割合(「d」欄)の合計	雇用確保要件を満たさなくなった場合であっても、「h 雇用割合の平均値」が、右表の「売上割合の平均値」の区分(「f 売上割合の平均値」により判定します。)に応じた「雇用割合の平均値」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます(旧法適用者の場合は《記載要領等》を参照してください。)																																																																																					
f 売上割合の平均値 (e ÷ 各売上判定事業年度の数)	h 雇用割合の平均値 (g ÷ 各雇用判定基準日の数)																																																																																						
%	%																																																																																						
売上割合の平均値	雇用割合の平均値																																																																																						
70%未満	0%																																																																																						
70%以上100%未満	40%																																																																																						
100%以上	80%																																																																																						
「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無	[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input]<="" td="" type="checkbox"/>																																																																																						
税理士署名		税理士電話番号	— —																																																																																				